

久保議員 1001 作成部局 総務局 No.1

### 質疑要旨

今年7月の相対評価における課長級以上のS及びAは各何%であったのか。Sの具体的な役職と人数、同じくAもお聞かせください。

---

### 答弁要旨

人事評価の処遇反映につきましては、課長級以上の職員を対象に、今年の7月に、初めて特別昇給へ反映いたしました。その内容としまして、S区分は0人、A区分は11人で、その割合は、4.5%です。内訳は、局長級1人、部長級2人、課長級8人といった状況でございます。

以上

久保議員 1002 作成部局 総務局 No.1

質問要旨 箕面市のような人事・給与制度の抜本的な改革を尼崎市でも導入することは可能であるのか。仮に導入ができないのであればその理由は何か。

答弁要旨

現在の本市の給料表は、役職が異なる場合であっても、その年齢差等により、一部の範囲でその給料月額に重複部分が生じております。しかし、どのような組織であれ、人事評価の結果や役職ポスト数などを考慮しながら昇格や昇給を行う中では、そういった重複は一定生じるものであり、また、年齢を重ねるに従い金銭的な負担が増すといった実情を考慮する必要性から見ても、一定の合理性はあるものと考えております。

そのような中で、本市においては、上位役職への昇格の際、同額へのスライドではなく、一定の増額措置を行っており、また、若手職員の役職者への積極的な登用や人事評価結果の給与処遇への反映、役職構造の見直しなど、それぞれの責任や能力及び実績に応じた処遇を一層進めているところでございます。

以上

久保議員 1003 作成部局 総務局 No.1

## 質問要旨

他都市において総合能力試験(SPI)の実施が増加傾向にあるが、本市は現状の採用試験のままでよいのか。

---

## 答弁要旨

一般的に公務員の採用試験につきましては、教養試験と専門試験の両方を課す自治体が多い中、本市においては、例えば、1次試験を教養試験のみとするなど、受験者の確保に向けて、採用試験の内容を工夫してきているところでございます。

近年、阪神間をはじめ近隣の自治体におきましても、総合能力試験を導入している自治体が増加傾向にございます。そうしたことから本市といたしましても、他都市の状況も参考にしながら、採用試験の内容について検討を続け、より優秀な人材の確保につなげて参ります。

以上

久保議員 1004 問目 作成部局 企画財政局 No.1

質問要旨 昨年 12 月の検討段階で、多額の支出が発生することは把握され、想定されていたのではないのか。

---

### 答弁要旨

昨年12月12日付けで「聖トマス大学資産譲受けの方針」を公表し、その中で、施設活用の方向性はお示しておりますが、譲り受ける資産につきましては、その後、全庁的な調整を図り、具体的な活用計画を策定することとしていたため、その段階で施設整備に要する概算額の算出は行っておりません。

法令適合の必要性や建物の利用目的が決まれば、それに見合う一定の改修費用がかかることは想定されますが、今後、施設の活用方法を策定する中で、概算額を算出してまいります。

以上

久保 議員 1006 作成部局 企画財政局 No.1

質問要旨 ESP の存在を知っているのか。知っていた  
ならば、なぜ活用しないのか。

---

### 答弁要旨

ESP (Energy Service Provider) とは、エネルギー供給設備を最適に運用し、電気やガスなどを総合的に顧客へ供給する業者を総称したもので、このうち、議員、例示の(株)エネリンクは、電気事業者と顧客を仲介し、電気事業者の選定や契約手続きなどの事務の代行を行う業者で、その存在はこれまで、存じ上げておりませんでした。

本市は、平成19年度より、経費削減の観点から、本庁舎などの電力が自由化されている、受電電圧が6000ボルト以上の高圧施設において、入札により、電気事業者を直接選定してきております。

平成26年10月から1年間の経費削減効果で見ますと、率にして約14%、金額にして、約1億円の削減額を見込めるところでございます。

(次ページへ続く)

仮に ESP を活用した場合、削減額に応じた手数料を業者に支払う必要があることから、現在、本市が実施しているような、直接、電気事業者を選定する方が、経費削減効果は大きいものと考えております。

以 上

8  
＜教育長答弁＞

久保議員 1007

作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 学区再編後の高校入試結果を受けて、どのような見解を持っているか。

---

〔答弁要旨〕

教育委員会といたしましては、今回の結果について、「第1志望への進学者が増加した」、「県内の他市町への進学者が増加した」ことから、「学びたいことが学べる学校を選ぶ」という学区再編の目的に対して、一定の効果はあったと考えております。

一方で、「一部の高等学校で定員割れや志望校の偏りがあつた」、「他市町等から市内高等学校への進学者が増加した」という状況が生まれました。

今後につきましては、1人でも多くの生徒が希望する高等学校へ進学できるよう、更なる学力向上と、きめ細かな進路指導を進めていきたいと考えております。

以上

久保議員 2001 作成部局 総務局 No.1

### 質疑要旨

今回の結果(Sが0、Aが4.5%)についてどのように考えているのか。又、初めての人事評価調整会議を終えて、公平公正な観点から相対評価ができたのか。又、今後処遇反映への課題は。

---

### 答弁要旨

今回の結果につきましては、S区分は分布率を適用せず、A区分の中でも特筆するような極めて良好な勤務成績であった者としており、対象者がいなかったものでございますが、特別昇給はS、A区分で全体の5%以内としている中で、今回の結果は、その範囲内での適正な運用であると考えております。

次に、人事評価調整会議の役割は、各局で決定された絶対評価をベースに各局間の総合調整を行うものでありますが、運用面におきましては絶対評価の内容にわかりにくい部分があれば確認を行うなど、評価内容を十分に把握しながら調整を進めており、努めて公平公正な相対評価を行いました。

(次ページに続く)

来年度から課長補佐以下の職員も含め全職員を対象に実施することとなりますが、職員の納得性を高めることが重要であると考えております。そのためには、さらなる人材育成面談の徹底・充実を図るため評価者研修の継続的な実施や、わかりやすいマニュアルへ見直しを行うなど、人事評価制度の適正な運用に努めてまいります。

以上

久保議員 2002 作成部局 総務局 No.1

質問要旨 現状の給料表のままでいいと思っているのか。

また、箕面市は退職手当についても、民間企業と同様に入庁から退職までの全ての期間の職責を換算する生涯賃金に応じたものに見直している。本市でも給料表の見直しと合わせて、退職手当の計算方法について職員アンケートを取り、その結果によって見直しを検討すべきであると考えerがどうか。

---

#### 答弁要旨

給料表については、先程も申し上げましたとおり、一定の合理性があるものと考えておりますことから、現行の制度を基本としていくべきと考えております。

また、退職手当については、現在の本市の退職手当においても、在職中の公務への貢献の差を反映させるため、役職に応じて段階的に設定した調整額を加算するなど、在職中の職責の度合いに応じて、手当額に一定の差を生じさせる制度となっており、その中で、勤続期間の長短による影響等も考慮して設定された国制度に準じた内容としております。

(次ページに続く)

双方の制度について、それぞれに優れている点があると思われませんが、他都市等との均衡面を考慮すると、本市の給与制度については、国準拠を基本とした制度設計を図っていくことが望ましいものと考えております。

なお、制度の見直しにあたっては、国や他都市との均衡を図りつつ、職員団体等との協議を尊重する中で実施する必要があることから、アンケート結果のみを以って見直しを行うことは考えておりませんが、職員の声に耳を傾けることも重要なことであると認識しており、その点については、今後も十分に意を用いてまいりたいと考えております。

以 上

久保議員 2003 作成部局 総務局 No.1

### 質問要旨

現状の公務員試験と民間の採用試験の良い面を取り入れるべきではないか。新採用基準を取り入れるべきではないか。今後、どのような考えがあるのか。

---

### 答弁要旨

本市の採用試験については、昨年度の追加の試験より建築職の試験区分で一級又は二級建築士の資格を保有する受験生について、1次試験を免除するなど新たな取り組みを行っているところでございます。

今後とも、より一層幅広く優秀な人材の確保に向けて、採用試験の内容について検討を続けて参ります。

以上

質問要旨

箕面市では、民間企業就職説明会において、箕面市のブースで市長自ら説明を行っている。本市においても役所説明会以外の民間企業説明会に参加し、市長自らプレゼン等を行っているのか。

---

答弁要旨

現在のところ本市では、民間企業就職説明会に参加はしておりませんが、本市の採用試験説明会では、毎年市長から参加者に向けて直接お話をいただく中で、そのメッセージを受けた参加者が多数受験しているところでございます。

このほか、専門分野採用の受験者獲得に向けて、大学のゼミに職員が直接出向き説明会を行うなど独自の取り組みを行うことにより幅広く優秀な人材の確保に努めているところでございます。

以上

久保議員 2005-1 問目 作成部局 企画財政局 No.1

質問要旨 数億円の土地、建物を購入する際は、活用方法のパターンを想定してその試算を行い、購入の意思決定するのではないのか。

---

### 答弁要旨

一般的に、行政が土地を購入する際は、先ず土地を必要とする行政上の目的があり、その目的にかなう土地を選定して取得することになります。

旧聖トマス大学の資産の取得は、大部分の土地と建物について、現存するものを寄付として譲り受ける前提であり、全体を整備する際の費用等の試算は行っておりませんでした。資産活用にあたっては市の財政負担を十分考慮することを基本に、施設活用の方向性を明らかにし、譲受けの方針を定めた上で、意思決定を行ったものです。

以上

久保議員 2005-2 問目 作成部局 企画財政局 No.1

質問要旨 活用方法が未定であっても、多額の支出が生  
じることが事前に想定されるのであれば、その額を議  
会に伝え、説明する必要はないのか。

---

### 答弁要旨

議会に説明するにあたっては、多額の経費の支出など  
懸念される材料についても、可能な限り、情報提供をし、  
説明すべきものと考えております。

先ほども申し上げましたとおり、旧聖トマス大学の施設  
活用に関しては、法令適合の必要性や建物の利用目的  
が決まっていない段階での費用の見込みは難しく、全庁  
的な調整を図り、具体的な活用計画を策定する段階で、  
施設整備に要する概算額の算出を行おうとしていたもの  
です。

以上

久保議員 2006 問目 作成部局 企画財政局 No.1

質問要旨 土地購入という市民感覚では大きな買い物にもかかわらず、政策として意思決定プロセスに問題はないのか。

---

### 答弁要旨

学校法人英知学院とは、同法人解散後に、同法人が所有する土地や建物等について、本市が活用する方向で協議を行って参りましたが、一方で、法人解散に当たり、清算のための資金を必要としており、その資金は土地の売却により調達する方針でありました。

法人としては、解散に当たり、いい形で施設が活用されることを望まれておりましたが、市との協議が整わなかった場合のことも想定し、並行して民間事業者に土地を売却する交渉を行っており、本市が資産を受け継がないと、全部売却などによって、その資産が失われ、地域の環境が一変することも考えられました。

また、子育て支援や青少年育成などの子どもの育ちを支える機能や、教育・まちづくりに係る人材育成の機能などを付加することで、本市の課題解決に資するとともに、

(次ページに続く)

著しく老朽化の進む既存の施設、機能の移転先としての有効活用が図られるものと見込み、譲受けとともに売却を前提に一部の土地購入を決定したものであり、こうした経過についてはご説明申し上げてまいりました。従いまして、意思決定プロセスには、問題はないと考えております。

以 上

久保議員 2007 問目 作成部局 企画財政局 No.1

質問要旨 十分な根拠のない数値であっても前提条件を明確に示した上で、踏み込んだ数字などを説明することで、さらに有効な議論ができると考えるがどうか。

---

### 答弁要旨

ご指摘のとおり、財政的に大きな負担となる経費などの情報については、可能な限り早い時点で明らかにした上で、ご説明できる必要がありました。概算といえども一定の根拠を示す必要があると考えております。

こうした事情を十分にご説明できないことについては課題であると思っております。

以上

## 質問要旨

ESP事業者を活用するにあたって、本市の電気料金を統括する課が必要と思うがどうか。

---

## 答弁要旨

現在、本市におきましては、新電力の導入や活用につきまして、具体的に明記した事務分掌を持っている課はございませんが、これまで行財政改革に係る計画や予算編成方針などにに基づき、電気料金の削減を目的として、各施設管理者において、その施設の規模や設備、電力使用量などを勘案する中で電力供給会社と交渉し、契約してきたところでございます。

しかしながら、今後、新電力の更なる活用にあたりましては、様々な研究等を進めていく必要もございませうことから、ファシリティマネジメント部門を有する部局において関連事務を執り行う方向で調整してまいりたいと考えております。

以上

## ＜教育長答弁＞

久保議員 2015 作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 私立高等学校への進学者が増加しているが、増加した学生の学力分布は、例年に比べてどの部分の学生が増加しているのか。

---

## 〔答弁要旨〕

私立高等学校へ進学した生徒の学力は様々であり、一概に言えるものではなく、また、多様化し特色を持った教育活動を行う私立高等学校も増えていることから、議員ご指摘のような分析は、困難であると考えております。

しかしながら、今回の結果を昨年と比較いたしますと、私立高等学校を第1希望とする専願による進学者が増加しているところでございます。

以上

## ＜教育長答弁＞

久保議員 2016

作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 今回の高校入試結果を受け、私学進学者を来年度は過去3年間の平均値、もしくは、それ以上の良い結果にするための具体的な施策は何か。

---

## 〔答弁要旨〕

先ほどもご答弁いたしましたように、私立高等学校も含め、進路希望先につきましては、生徒や保護者とも十分に考えた上で決めたものであり、今後の私立高等学校進学者数について数値目標を定め、進路先を指導していくことはできないことと考えております。

いずれにいたしましても、教育委員会といたしましては、生徒が自分の希望する進路を実現できるよう、引き続き、進路対策事業や学力向上クリエイト事業等において学習支援を行うとともに、進路学習ノート等を活用しながら個に応じたきめ細かな進路指導を進めてまいりたいと考えております。

以上